

第4回「災害時等における情報伝達の共通基盤の在り方に関する研究会」

議事要旨

1 日時 平成26年6月23日(月) 15:00～16:30

2 場所 総務省第3特別会議室

3 出席者

(1) 構成員

山下座長、音座長代理、井野構成員、植村構成員、近藤代理(黄木構成員)、濱谷代理(奥山構成員の代理)、金子代理(蟹沢構成員の代理)、佐藤代理(久米構成員の代理)、越塚構成員、古閑構成員、関口構成員、田中構成員、段原構成員、松本構成員、山本構成員

(2) オブザーバ

内閣官房(IT総合戦略室)、内閣官房(国土強靱化推進室)、内閣府(防災)、消防庁、気象庁、国土交通省、経済産業省、マルチメディア振興センター

(3) 総務省

上川総務副大臣、吉田政策統括官、岡崎情報流通振興課長、今川地域通信振興課長、磯地方情報化推進室長

4 議事要旨

(1) 上川副大臣挨拶

6月4日に公共情報コモンズの合同訓練が開催され、NHKのデータ放送画面で東京都の訓練情報を確認した。避難情報がテレビで入手できることは素晴らしいが、避難指示と避難勧告で表示する色を変えたらどうかなど、工夫があるようにも感じた。時々刻々変わる情報を正確に伝えられるか、それを見て行動に移すことができるかが重要。ユーザー目線に立つと、音や文字などによりdボタンを押すよう誘導する仕組みがあるとよいのではないかと思う。

地元静岡県では、合同訓練と併せて、公共情報コモンズからの訓練情報を走行中のデモ車両のカーナビに表示させる実験が行われた。東日本大震災の際にも、車での移動中に多くの方々が被災された。カーナビを活用し、避難行動に結びつけるという取組は非常に重要なことと考えている。

公共情報コモンズのPR映像といったものも公共情報コモンズの普及展開に役立つのではないかと思う。絶えずユーザー目線での工夫を加えながら、公共情報コモンズの発展に向けて多様なアイデアを頂戴したい。

(2) 合同訓練の結果について

事務局より、資料に基づき説明が行われた。

(3) 取りまとめ概要(素案)について

事務局より、資料に基づき説明が行われた。

(4) 討議

主な発言は以下のとおり。

<合同訓練の結果について>

【松本構成員】災害の緊急度が高い場合には、訓練よりも素早い対応が必要になる。また、データ放送の表示は階層が深く、緊急度が高い場合に備えて、居住地域の情報に素早く到達できるような工夫が必要。

【植村構成員】合同訓練でのアンケート集計結果は、情報発信者と情報伝達者とに分けて分析すべき。

【田中構成員】データ放送だけではなく、放送画面上へのポップアップ方式などの工夫が必要。アンケート調査結果のコモنزのメリットとして「周辺自治体の避難情報を広域的に一覧できる。」という回答が4割ある。避難勧告が出るタイミングは災害前に限らないことを考えると、市町村にとって災害時に隣接市町村の情報が把握できることは大きな利点であり、非常に重い意見だと思う。

<取りまとめ概要（素案）について>

【越塚構成員】入力支援に関しては、公共情報コモنزがAPIを整備することで、民間での入力ソフト開発を促進する方がいいのではないかと。政府ではオープンデータを推進しており、オープンデータの要素を取り入れてもいいのではないかと。

【井野構成員】地方公共団体での公共情報コモنزの利用を促進していくためには、地方公共団体における災害時の情報収集の現状をよく知っておく必要がある。地方公共団体では、50年以上、防災行政無線の整備を進めてきており、公共情報コモنزのような新たな仕組みを導入する場合には補助が必要。合同訓練は予め準備された訓練だったと聞いているが、予告なしに突然、訓練を行った場合に機能するかどうか重要。合併により市域・町域が拡大しており、市町村から県への災害情報報告のタイミングと、情報伝達者から住民に伝達してもらうべきタイミングとには時差があることを認識しておくべき。

【関口構成員】情報伝達者であるメディアは、情報発信者である行政が公共情報コモنزに一丸となって取り組んでいれば、当然自らも公共情報コモنزに参加すると思う。自治体に対しては一定の強制力をもって公共情報コモنزの普及を進めてきたのではないかと。現状において自治体の参加率が低いのはなぜか。

【今川地域通信振興課長】自治体に参加しないとメディアにとって参加するメリットはない、一方でメディアが参加しないと自治体にとって参加するメリットがない、という難しいバランスの中にあっただが、今年度は16都道県で運用開始が見込まれるようになり、ようやく雰囲気が変わってきたのではないかと。公共情報コモنزへの参加は強制するものではなく、メリットを説明し理解を得ながら進めていきたいと考えている。

【越塚構成員】 情報システムを構築する際にしばしば陥る問題は、現場では使いこなせない機能を盛り込みすぎること。重要なのは、全機能を使う必要はない代わりに、非常に使いやすい機能が一つでもあることだろう。

【山下座長】 各自治体がそれぞれ異なる防災情報システムを整備するのではなく、標準化の上、全自治体で同じシステムを導入してもらう方が経済的にも効率的であり、防災情報システムの標準化を推進すべき。また、公共情報コモンズの概要図は簡略化されているが、情報発信者にライフライン事業者を加え、公共情報コモンズと住民の間に放送事業者等を加えるなど見直すべき。

【田中構成員】 「使いやすさの向上」は、入力支援だけではなく、防災情報システムの標準化も盛り込むなど、市町村にとってメリットを感じられるようなまとめ方にしてもらいたい。

【松本構成員】 自治体によって公共情報コモンズに対する温度差がある。今後、全国普及、情報内容の拡充等に取り組んでいく際、全国一律ではなく、特定の地域でモデルケースとして施策展開するということも有効ではないか。

以上